

評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成28年	5月	27日			
事務事業名	幼稚園統合事業				事業類型	施設の運営					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	総務・再編G	記入者氏名	田口 裕二							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	02	事業名	幼稚園統合事業	根拠法令	
事業期間	■ 単年度のみ			□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 那珂市公立幼稚園再編計画に基づき、より良い幼稚園教育の環境整備を図る。 平成27年度末で、額田幼稚園を横堀幼稚園に統合する。						<b>【業務内容】</b> 額田幼稚園と横堀幼稚園を統合する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
集団での幼稚園教育が困難な園を統合する。 対象とする園の園児	廃止する幼稚園	園	0	1	0	0	0	
	廃止する幼稚園の園児数(4歳8名・5歳6名)	名	0	14	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市内6園の保護者に、統合の説明を個別に実施し、平成27年度で額田幼稚園を廃止し、横堀幼稚園と統合することを周知する。また、額田地区のまちづくり委員会役員、自治会役員に説明を実施し、地域の理解を得たうえで、閉園式を実施し、横堀幼稚園に統合する。	閉園式典の開催	回	0	1	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
額田幼稚園の新5歳児8名を、横堀幼稚園に転入させる。 閉園式典を開催し額田幼稚園を廃止、横堀幼稚園に統合する。	廃止した幼稚園	園	0	1	0	0	0	
	横堀幼に転入できた園児(新5歳児)	名	0	8	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	240	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	240	0	0	0	0
人件費	正規職員	千円	0	2,093	0	0	0	0
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	2,093	0	0	0	0
投入量(A)+(B)		千円	0	2,333	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	額田幼稚園を利用する園児数が減少し、4歳5歳とも一桁の園児数となる見込みになった。集団教育が困難になったためより良い環境で幼児教育が実践できるよう横堀幼稚園への統合を選択した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	園児数は減少し増加は見込めない。また、男女の偏りなどもあり交流や活動内容が制限される。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	統合に賛成する保護者、反対する保護者両方あるが、男女の偏りが著しい年齢もあり、幼稚園再編計画に基づく統合を選択した。 地域からは「閉園は残念だ」という意見もあった。							

(4) 前回( )の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公立幼稚園の統合であるため、市が実施すものである。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 統合であり、継続性のある事業ではない。 園児は集団教育が出来る環境で学ぶことができる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 各種計画に基づき、必要性に応じ実施していく。
	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 単年度事業である。
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めるとしては、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 幼稚園の統廃合については、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果																							
園を閉園したため、管理費の削減につながる。 園児は、集団での幼稚園教育を受けることができる。	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			X	低下		X	X
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持			X																				
	低下		X	X																				

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 計画どおり統合したことにより事業終了とする。	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	5月	24日			
事務事業名	小中学校英語指導助手設置事業			事業類型	専門員配置						
担当部課G等	教育委員会	学校教育課	指導室	記入者氏名	臼井 英成						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり							
	施策名			1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る							
	基本事業名			3 相談支援体制の充実							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令					
		09	01	03	小中学校英語指導助手設置事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 【幼稚園・小学校】 児童が楽しみながら英語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりすることなど、小学校段階にふさわしい、英語を用いた体験的な学習活動を行い、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度を育成する。				【業務内容】 外国人ALTをアシスタント(T2)として派遣し、生徒のコミュニケーション能力や国際理解教育の向上を図る。 小学校9校に4名と中学校5校に5名を配置。							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
公立幼稚園・小学校・中学校の園児、児童、生徒			幼小中の人数			人	4736.	4584.	4700.	4700.	4700.
			派遣箇所数			校	20.	20.	20.	20.	20.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・幼稚園小学校では、主に英語を楽しみながら、外国の文化に触れる、親しむなどを目的とし、中学校では、実践的なコミュニケーション能力を高めることを目的とした。 ・国際化時代に対応できる人材を育成するため、小へ4名、中へ5名のALTを派遣した。			英語指導助手数			人	9.	9.	9.	9.	9.
			年間派遣日数			日	320.	340.	325.	340.	340.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
英語に慣れ親しみ、コミュニケーション能力を身に付けさせる。			指導を受けた人数			人	4736.	4584.	4700.	4700.	4700.
			英語検定3級以上取得生徒数			人	138.	147.	140.	140.	140.
						人	0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	24,343	26,568	24,656	35,670	35,670	0			
人 件 費	正規職員	千円	3,004	3,870	3,870	3,870	3,870	0.57人			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	3,004	3,870	3,870	3,870	3,870	0.57人			
投入量(A)+(B)		千円	27,347	30,438	28,526	39,540	39,540				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			幼稚園・小学校から英語に慣れ親しむこと、中学校では、実践的なコミュニケーション能力を高め国際化時代に対応できるように那珂市の子どもたちを育成する。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			英語能力が高まり、楽しい活動を通して異文化に対する理解が深まり国際感覚を身に付けつつある。学習指導要領の改訂で、平成31年度から英語活動の充実が見込まれるため活動内容の検討が必要になる。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			教職員からは、ALTと一緒に授業を進めることで、英語に親しみ、また、興味を深めることに非常に効果的であるとの意見がある。								

<b>(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>																		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 派遣契約を継続し、ALTと共に実施する英語教育を実施していく。 (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; text-align: center;">0</td><td style="width: 20px;">千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; text-align: center;">0</td><td style="width: 20px;">千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> ) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; text-align: center;">0</td><td style="width: 20px;">千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; text-align: center;">0</td><td style="width: 20px;">千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> ) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 幼稚園・小学校では英語に親しむこと、中学校では英語教育の充実とコミュニケーション能力の向上を図るため必要である。
有効性 評価	<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ALTに触れ合うことで国際感覚を養い、またコミュニケーション能力の向上などに成果があり、所期の見通しに沿っている。学習指導要領の改正により、平成31年度から低学年からの教科化が予定されており成果向上の余地がある。
評価	<b>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</b> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成26年に事業を統合した。類似事業はなく、更に取り組みの強化が期待されているため廃止はできない。
効率性 評価	<b>④ 事業費や人件費の削除余地</b> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学習指導要領の改正により、平成31年度から低学年からの教科化が予定されているため、事業費、人件費の削減の余地はなく、増加が見込まれる。
公平性 評価	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校教育における英語教育の実践であり、受益者負担を求める事業ではない。

**3 計画の部(PPLAN)**

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 指導要領の改正に向けて、英語学習の時間数確保などについて協議していく。	※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 学習指導要領及び市英語教育方針に基づく事業展開を図る。	※担当部長が記載 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			○	低下			○
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			○																		
	低下			○																		
<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年5月24日	点検日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名	小中学校非常勤講師加配事業			事業類型	施設の運営																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		指導室	記入者氏名	直江 正典																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				□ 実施計画対象事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	施策名			1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	基本事業名			3 相談支援体制の充実																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	小中学校非常勤講師加配事業	根拠法令																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
事業概要																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
【全体概要】 少人数指導加配の配置がない小学校においても、市が独自に非常勤講師を配置し、TT(チームティーチング)による授業を行い、児童に対してきめ細かな指導を実施する。						【業務内容】 学級担任の補助として、児童に対してきめ細やかな指導を行う。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(見込)</th> <th>29年度(計画)</th> <th>30年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> <td colspan="5">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">配置する学校の児童</td> <td>配置した学校の児童数</td> <td>人</td> <td>1286.</td> <td>1491.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>配置が必要な小学校数</td> <td>校</td> <td>6.</td> <td>6.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="3">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> <td colspan="5">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">グループ学習、少人数学習などにより個に応じた指導の充実を図る。</td> <td>TT非常勤講師数</td> <td>人</td> <td>6.</td> <td>6.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>指導時間数</td> <td>時間</td> <td>1015.</td> <td>1015.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="3">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> <td colspan="5">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">基礎的・基本的な内容を身に付けさせ、自ら学び自ら考え、よりよく問題を解決する資質や能力を養う。</td> <td>TT授業を受けた児童数</td> <td>人</td> <td>1286.</td> <td>1491.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>落ち着いた授業ができた学校数</td> <td>人</td> <td>6.</td> <td>6.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="12">(2) 投入量の推移</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>単位</td> <td>26年度(実績)</td> <td>27年度(実績)</td> <td>28年度(見込)</td> <td>29年度(計画)</td> <td>30年度(計画)</td> <td colspan="4">総事業費</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">事業費</td> <td>財源</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">内</td> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">外</td> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>12,885</td> <td>12,719</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>12,885</td> <td>12,719</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正</td> <td>正規職員</td> <td>千円</td> <td>2,163</td> <td>0.33人</td> <td>2,844</td> <td>0.41人</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> </tr> <tr> <td>正</td> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> </tr> <tr> <td>費</td> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>2,163</td> <td>2,844</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>15,048</td> <td>15,563</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="12">(3) 事務事業の環境変化・市民意見等</td> </tr> <tr> <td colspan="3">①事業を始めたきっかけ</td> <td colspan="9">子どもたちの実態に応じたきめ細かく行き届いた指導を行う必要があるため。</td> </tr> <tr> <td colspan="3">②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)</td> <td colspan="9">個に応じた指導が充実した。</td> </tr> <tr> <td colspan="3">③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)</td> <td colspan="9">配置のない学校からは、配置の要望が寄せられている。</td> </tr> </tbody> </table>														単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)					配置する学校の児童			配置した学校の児童数	人	1286.	1491.	0.	0.	0.				配置が必要な小学校数	校	6.	6.	0.	0.	0.	②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					グループ学習、少人数学習などにより個に応じた指導の充実を図る。			TT非常勤講師数	人	6.	6.	0.	0.	0.				指導時間数	時間	1015.	1015.	0.	0.	0.						0.	0.	0.	0.	0.						0.	0.	0.	0.	0.	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					基礎的・基本的な内容を身に付けさせ、自ら学び自ら考え、よりよく問題を解決する資質や能力を養う。			TT授業を受けた児童数	人	1286.	1491.	0.	0.	0.				落ち着いた授業ができた学校数	人	6.	6.	0.	0.	0.						0.	0.	0.	0.	0.						0.	0.	0.	0.	0.	(2) 投入量の推移														単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	外	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	一般財源	千円	12,885	12,719	0	0	0	0	0	0	事業費計(A)	千円	12,885	12,719	0	0	0	0	0	0	人件費	正	正規職員	千円	2,163	0.33人	2,844	0.41人	0	0.00人	0	0.00人	正	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	費	人件費計(B)	千円	2,163	2,844	0	0	0	0	0	0	投入量(A)+(B)		千円	15,048	15,563	0	0	0	0	0	0	(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												①事業を始めたきっかけ			子どもたちの実態に応じたきめ細かく行き届いた指導を行う必要があるため。									②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			個に応じた指導が充実した。									③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			配置のない学校からは、配置の要望が寄せられている。								
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
配置する学校の児童			配置した学校の児童数	人	1286.	1491.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
			配置が必要な小学校数	校	6.	6.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
グループ学習、少人数学習などにより個に応じた指導の充実を図る。			TT非常勤講師数	人	6.	6.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
			指導時間数	時間	1015.	1015.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
					0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
					0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
基礎的・基本的な内容を身に付けさせ、自ら学び自ら考え、よりよく問題を解決する資質や能力を養う。			TT授業を受けた児童数	人	1286.	1491.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
			落ち着いた授業ができた学校数	人	6.	6.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
					0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
					0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
(2) 投入量の推移																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	外	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		一般財源	千円	12,885	12,719	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		事業費計(A)	千円	12,885	12,719	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
人件費	正	正規職員	千円	2,163	0.33人	2,844	0.41人	0	0.00人	0	0.00人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	正	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	費	人件費計(B)	千円	2,163	2,844	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
投入量(A)+(B)		千円	15,048	15,563	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
①事業を始めたきっかけ			子どもたちの実態に応じたきめ細かく行き届いた指導を行う必要があるため。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			個に応じた指導が充実した。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			配置のない学校からは、配置の要望が寄せられている。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) TTに限定することなく、小中一貫教育でも活動出来る体制となり、教職員の業務軽減にも寄与した。																								
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: right;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: right;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: right;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: right;">0</td><td>千円</td></tr></table> ) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: right;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: right;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: right;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: right;">0</td><td>千円</td></tr></table> ) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		0	千円		0	千円		0	千円		0	千円		0	千円		0	千円		0	千円		0	千円
	0	千円																								
	0	千円																								
	0	千円																								
	0	千円																								
	0	千円																								
	0	千円																								
	0	千円																								
	0	千円																								

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 複式学級や県から加配の無い学校に、市が非常勤講師を配置することは、きめ細かい指導を行うために必要である。また、教職員の負担軽減にも同等の事業の継続は必要である。
有効性 ② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 小中一貫教育が開始されたことから、教科担任制を担当する講師の必要性が増してきた。教科担任制を担当できる講師の確保ができれば、現状よりも更に教育効果があがると思われる。
評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 小中一貫教育により教科担任を受け持つことができる講師を確保することで、事業の効果の向上が見込めるため、小中一貫教育推進事業と統合する。非常勤講師の加配については、廃止すれば児童生徒へのきめ細かい指導体制の整備が確保できないため、廃止はできない。
効率性 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 小中一貫教育の教科担任制を実現するには、主に小学校への教科担任を担当できる講師の配置が必要になることから、必要人数が増え事業費は増額となる。主な事業費は人件費であることから、削減の余地はない。
公平性 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 義務教育で、学校運営上必要な経費であるため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 「小中学校非常勤講師配置事業」を「小中一貫教育推進事業」に統合する。教科担任制を実施していくうえで、主に小学校に講師の配置が必要になり事業費は増加するが、児童生徒へのきめ細かい指導が可能となり、また、教職員の負担軽減に寄与することで、教職員が児童と接する機会(時間)の確保にもつながるため、教育効果の向上が図れる。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			⊗	低下			⊗
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			⊗																		
	低下			⊗																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 小中一貫教育推進事業に統合し、教科担任制導入により教育効果を更に高める。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成28年	5月	27日			
					点検日							
事務事業名	障害児学習活動支援事業				事業類型	講師配置						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		総務・再編G		記入者氏名	大高 伸一						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名		2 心を育む教育の充実									
予算科目	一般会計	款 09	項 01	目 03	事業名 障害児学習活動支援事業	根拠法令						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 心身の発達において、障害のある幼児児童生徒の在籍する学級等に、学習指導のための非常勤講師を配置し、当該児童等並びに学級の児童等への学習指導を行うことにより、児童等の能力や適正に応じたきめ細やかな指導を行う。					【業務内容】 障がいを持つ幼児・児童等並びに当該学級の幼児・児童等の学習支援に当たる。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
障がいを持つ公立幼稚園・小中学校の園児児童生徒(市内の幼稚園・小・中学生)				障がいを持つ幼児児童生徒数		人	142.	177.	150.	150.	150.	
				幼小中学校数		園・校	20.	20.	19.	19.	19.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・障がいを持つ幼児・児童・生徒への学習面や生活面での個別指導のため、学習指導員や支援員を配置する。				配置学校数		校	8.	8.	8.	8.	8.	
				配置園数		園	5.	4.	4.	4.	4.	
				配置学習指導員・支援員数		人	19.	19.	18.	18.	18.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
障がいを持つ子どもの能力や可能性を最大限に伸ばし、自立できるようにする。				学校生活を過ごせた幼児児童生徒数		人	142.	177.	150.	150.	150.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	24,311	24,863	35,637	32,958	32,958	0	0	0	0	
人件費	正規職員	千円	3,341	4,244	4,244	4,244	4,244	0	0	0	0	0
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	3,341	4,244	4,244	4,244	4,244	0	0	0	0	
投入量(A)+(B)			千円	27,652	29,107	39,881	37,202	37,202				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			障がいを持つ児童等が在籍する学級で、学習面や生活面で個別的な支援・指導を要する場面がしばしば見られ、担任の教員だけでは指導が困難な状況にあったため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			障がいを持つ児童等に個別に対応することにより、当該児童等の学力や生活面での向上及び、学級全体が落ち着いて授業が進められた。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			学校及び保護者からは、人的配置増員の要望がある。									

<b>(4)前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)								
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	現状維持であるが、今後も支援が必要な園・小中学校に、生活指導員、学習指導員の配置を行っていく。								
		(予算への反映)								
		<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> ) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> ) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的・妥当性・有効性・効率性・公平性	① 市関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障害を持つ幼児・児童生徒に個別に対応することで、対象者の学力や生活面での向上を図る必要がある。また、配置することにより落ち着いた園・学校運営に寄与する。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 配置することにより、教職員の負担軽減にもなり落ち着いた学級運営に寄与しているため、所期の見通しに沿った成果をあげている。今後支援が必要な対象者が増加すれば、予算要望し、成果が低下しないように対応していく必要がある。支援が必要な者に配置することで成果の向上が図れる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。対象者は増加する傾向があり、廃止すれば学級崩壊にもつながり、また、教職員の負担が増大するため廃止はできない。
	④ 事業費や人件費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費はほとんど人件費であるため、削減の余地はなく、今後対象者が増加する事に伴い事業費も増加する可能性がある。
	⑤ 受益者負担の適正余地	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 義務教育であり、園や学級運営には必要な人件費である。受益者負担を求める事業ではない。

**3 計画の部(PPLAN)**

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b>		※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 最低でも現状の維持は必要である。対象者の増加によっては、配置人数を増やす必要があり、支援が必要な対象者に支援員等を配置することが成果の向上になる。		改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			

<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b>	※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 児童生徒の実態に応じて、必要性を十分に考慮した配置とする。	

<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b>
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )

<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b>
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )



評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	5月	27日			
事務事業名	教育支援センター設置事業			事業類型	相談業務						
担当部課G等	教育委員会	学校教育課	指導室	記入者氏名	大高 伸一						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	2 心を育む教育の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	教育支援センター設置事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
幼児や児童生徒の諸問題について、本人や保護者・教諭等からの相談を受け事案に適した援助や助言指導を行い、子どものより良い発達や成長を促し、学校生活への復帰と自立した社会生活が送れるようにすることを目的とする。						カウンセラー2人が適応指導教室を、相談員4人が教育相談室を担当し、不登校問題や生徒指導上の解決に当たる。					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
				単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
学校や家庭において課題を抱えている市内の児童生徒及び保護者、教職員				児童生徒数	人	4448.	4320.	4320.	4320.	4320.	
				教職員数	人	328.	309.	309.	309.	309.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
児童生徒及び保護者等のカウンセリング、体験活動及び学習支援、学校及び関係機関との連携を行う。				カウンセラー・教育相談員数	人	6.	6.	6.	6.	6.	
				相談件数	件	911.	1166.	1000.	1000.	1000.	
				通所人数	人	9.	14.	10.	10.	10.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
不登校児童生徒の学校復帰を支援するとともに、社会に出てからの自立支援を目指す。				相談や指導を受けて学校復帰した児童生徒数	人	6.	13.	9.	9.	9.	
				長欠が解消された割合	%	10.	17.	15.	15.	15.	
				問題行動の数	件	4.	5.	5.	5.	5.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	10,904	12,411	12,419	12,443	12,443	0			
事業費計(A)		千円	10,904	12,411	12,419	12,443	12,443	0			
人件費	正規職員	千円	2,473	3,044	3,044	3,044	3,044	0.44人			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	2,473	3,044	3,044	3,044	3,044	0.44人			
投入量(A)+(B)		千円	13,377	15,455	15,463	15,487	15,487				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		いじめや不登校など、児童生徒の生徒指導上の問題が増加してきたため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		児童生徒や保護者が相談し助言・指導を受けることにより、集団生活へ適応できるようになり、情緒の安定が図られた。また、基本的な生活習慣の改善がみられ、学校復帰へとつながった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		児童生徒が改善の方向にあるため、保護者から信頼されている。また、学校訪問を通して、配慮を要する児童生徒の相談対応及び、支援会議に参加したことで、教職員からも信頼を集めている。									

<b>(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>																		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) カウンセラー、相談員を確保し、相談体制を維持している。学校等との連携を密にし対象者に寄り添う相談業務を継続している。 (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> ) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> ) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 児童生徒等の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善を図ることが社会的自立に資することになるため、市が関与することが妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 相談員・カウンセラーの増員が図れば、対象者にさらに寄り添った相談体制の整備が図れる。支援センターの施設について、通級者が活動するためには、現施設では手狭なため、支援センターに適した施設があれば、移転の検討も必要である。十分なスペースが確保できれば、活動内容の幅が広がり支援内容の充実が図れる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。相談者も近年増加し、長期にわたる相談者もいることから、廃止すると相談・助言・指導する場所がなくなるため、廃止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は主に人件費である。相談者にどれだけ寄り添うことができるかが事業の目的であり、優秀なカウンセラーを確保するためにも事業費、人件費の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 義務教育上の自立支援や諸問題の解決、未然防止のための相談体制の整備事業であり、受益者負担を求めるものではない。

<b>3 計画の部(PPLAN)</b>	
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 引き続き優秀なカウンセラーの確保が課題である。また、支援センターの施設を移転することにより活動内容の充実がはかれるが、それに伴う事業費の増加は避けられない。	※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 事業効果をさらに向上させる体制、環境整備を検討する。	
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			○
	低下			○

評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成27年	5月	23日			
事務事業名	図書室業務活性化事業			事業類型	人件費						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	指導室		記入者氏名	田口 裕二						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	1 学習指導体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名 図書室業務活性化事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
<b>事業概要</b>											
【全体概要】 各小中学校に司書を配置し、学校図書室の活性化を図り、児童生徒に良好な読書環境を提供することにより、本を好む児童生徒の育成と読書力の向上を図る。				【業務内容】 ・司書3名で14校を担当しているため、効率的な図書活動が実施できるよう、年間5回程度の打合せ会議を設けている。会議には市立図書館職員と学校教育課職員が出席し、学校司書が市立図書館等との連携を図り効率的に学校図書館の運営ができるよう情報交換を行う。							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
児童、生徒			児童、生徒数		人	4448.	4320.	4320.	4320.	4320.	
			小中学校数		校	15.	14.	14.	14.	14.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・学校図書館の環境づくり・蔵書管理・図書のメンテナンス・読書啓発活動・調べ学習の準備とサポート・貸出返却業務を行う。			学校図書司書(3名)の延勤務日数		日	525.	515.	525.	525.	525.	
			一人当りの担当校数		校	5.	4.6	4.6	4.6	4.6	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
読書が好きになり、本を読む習慣を身につける児童が増加する。			図書の閲覧貸出件数		件	40662.	41625.	40000.	40000.	40000.	
			(小4～6年生で図書を年間50冊以上読んだ割合)		%	88.	88.	88.	88.	80.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	2,506	2,509	2,525	2,525	2,525	2,525	0		
人件費	正規職員	千円	2,388	2,951	2,951	2,951	2,951	2,951	0.49人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	2,388	2,951	2,951	2,951	2,951	2,951			
投入量(A)+(B)		千円	4,894	5,460	5,476	5,476	5,476				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			児童・生徒の読書離れの傾向が見られるようになったことから、読書に親しみやすい環境整備を図る必要があった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			児童・生徒の学力向上に重点がシフトしている傾向があり、特に読解力の習得が課題とされている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			教職員の業務の多様化により、児童生徒と教職員が向かい合う時間が減少しているため、教職員の業務軽減が重要課題であり、議会からも児童生徒が図書に親しむ環境の拡大や業務軽減のための対応を求められている。								

<b>(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>小中学校14校を3人で担当しているため、十分な環境整備が図れているとは言えない。1人増員すれば、約850,000円の増となるが、27年度は現状維持とした。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><input type="checkbox"/> 削減(事業費)</td> <td style="width: 5%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加(事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公立小中学校の図書館管理を主な業務とする事業であり妥当である。
有効性 評価	<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 14校に3人の司書が複数校を担当しており、一人当たりの担当校が4.6校となっている。1校あたり週1~2回の訪問では、新書の選定、図書館の環境整備、図書廃棄業務、図書館の環境整備、貸出業務など、業務内容が複雑であり、2校に1人あたりの司書を配置したい。
公平性 評価	<b>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</b> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止の可能性はない。
効率性 評価	<b>④ 事業費や人件費の削除余地</b> ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費に関する予算であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 小中学校の図書館司書業務であるため、受益者負担を求める事業ではない。

**3 計画の部(PPLAN)**

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 市内14校の小中学校に2校に1人程度の司書を配置する。現在3名→7名 司書を増員することで、学校図書館の環境整備の充実を図り、もって学校教職員の業務軽減にも寄与する。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 学校図書館機能向上のため、司書配置計画の見直しを検討する。																						
<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成28年	5月	29日
					点検日	年	月	日
事務事業名	コミュニティスクール推進事業			事業類型	事業の推進			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		指導室	記入者氏名	沼田 義博			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画 対象事業	
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る					
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実					
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令		
		09	01	03	コミュニティスクール推進事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 学校運営に保護者や地域住民の参画を得て、社会総がかりで質の高い学校教育を実現するための環境整備を図る。				【業務内容】 コミュニティスクールの研究。 瓜連小・中学校において、コミュニティスクールを円滑に運営するため、推進委員会の開催や先進地視察を実施する。平成28年度からは、学校運営協議会を設置する。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
瓜連小学校児童、瓜連中学校生徒、同保護者及び瓜連地区住民	瓜連地区人口(4.1)	人	8353.	8258.	8200.	8200.	8200.
	瓜連小中学校児童生徒(5.1)	人	570.	562.	560.	560.	560.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
白鳥学園(瓜連中学校)にコミュニティ・スクール推進委員会を設置し、小中一貫で進める学校と地域が連携した学校づくりの在り方を研究する。(平成28年度からは「学校運営協議会」を設置する。)	委員(小・中合計)	人	12.	12.	23.	23.	23.
	推進委員会開催回数	回	3.	4.	4.	4.	4.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・保護者、地域の思いや願いを生かした学校づくり ・郷土を愛し、将来の地域振興に貢献できる子どもの育成	関連行事数	件	11.	16.	16.	16.	16.
	事業動員数	人	3003.	3600.	3600.	3600.	3600.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業内 費 財 源 地 方 債 を の 他 一 般 財 源	国庫支出金	千円	83	98	70	70	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	168	196	142	141	211
	事業費計(A)	千円	251	294	212	211	211
人 件 費	正規職員	千円	710	2,696	0	0	0
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	710	2,696	0	0	0
投入量(A)+(B)		千円	961	2,990	212	211	211
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	地域住民等の意見を効果的、効率的に反映させる学校づくりを行うため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	より良い学校づくりについて、学校、保護者、地域の連携がスムーズになり学校行事の充実が図られた。また、学校を中心として、地域活性化の気運が高まった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	委員などからは、引き続きコミュニティスクールのより良い運営を行ってほしいとの意見が多く寄せられている。						

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み														
<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価)</p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<p>(前回評価結果を踏まえた見直し内容)</p> <p>調査研究を進めてきた結果、学校運営協議会の立ち上げが完了し、28年度からは更に実施に関する調査研究を進める。</p>												
		<p>(予算への反映)</p> <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50px;"></td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">千円)</td></tr> <tr><td>(人件費)</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">千円)</td></tr> </table> <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50px;"></td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">千円)</td></tr> <tr><td>(人件費)</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">千円)</td></tr> </table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		0	千円)	(人件費)	0	千円)		0	千円)	(人件費)	0	千円)
	0	千円)												
(人件費)	0	千円)												
	0	千円)												
(人件費)	0	千円)												

### 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>国が推進する教育支援体制整備事業により実施している。学校運営等に対し、地域意見をとりいれるなど、地域との連携を緊密に図る目的があることから市が実施することが妥当である。</p>
<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見直しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>平成28年度から学校運営協議会を立ち上げ、コミュニティスクールの実践等について、更に取組の充実に関する研究を進めていくことで、地域連携との強化を図る。また、課題等があれば検証していく。</p>
<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>平成28年度から本格的に実施、運営等が開始されるとともに、さらに取組の充実に向けて研究を進めていくため、統廃合の余地はない。</p>
<p>④ 事業費や人件費の削除余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>事業費は、会議における講師謝礼、会議賄及び先進地視察の経費のみであり、削減の余地はない。</p>
<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>学校運営協議会の委員謝礼を28年度から廃止した。委員は会議等ボランティアでの出席するため、受益者負担を求めることはできない。</p>

### 3 計画の部(PLAN)

<p>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載</p> <p> <input type="checkbox"/> 終了   <input type="checkbox"/> 廃止   <input type="checkbox"/> 休止   <input type="checkbox"/> 統廃合  <input checked="" type="checkbox"/> 継続         </p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → {             <input type="checkbox"/> 目的の再設定   <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善   <input type="checkbox"/> 効率性の改善  <input type="checkbox"/> 公平性の改善           }         </p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)</p>																						
<p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</p> <p>平成28年度に学校運営協議会で、コミュニティスクールの実践研究を行い課題等については検証していく。</p>	<p>改革・改善による期待成果</p> <table border="1" style="border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載</p> <p> <input type="checkbox"/> 終了   <input type="checkbox"/> 廃止   <input type="checkbox"/> 休止   <input type="checkbox"/> 統廃合   <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し   <input type="checkbox"/> 現状維持 )         </p> <p>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)</p> <p>白鳥学園を学校運営協議会の設置校に指定し、平成28年度から地域とともにある学校づくりを推進する。</p>																						
<p>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</p> <p> <input type="checkbox"/> 終了   <input type="checkbox"/> 廃止   <input type="checkbox"/> 休止   <input type="checkbox"/> 統廃合   <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し   <input type="checkbox"/> 現状維持 )         </p>																						
<p>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</p> <p> <input type="checkbox"/> 終了   <input type="checkbox"/> 廃止   <input type="checkbox"/> 休止   <input type="checkbox"/> 統廃合   <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し   <input type="checkbox"/> 現状維持 )         </p>																						

評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成28年	5月	25日		
事務事業名	小中一貫教育推進事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		指導室		記入者氏名	大高 伸一					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名		1 学習指導体制の充実								
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	小中一貫教育推進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 那珂市立小中学校における義務教育9年間を連続した期間としてとらえ、継続的な指導体制、教育環境の整備等を推進する。					【業務内容】 小中一貫教育を推進することにより、中一ギャップの改善を図り、また、学習発達に応じた系統的な指導を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
児童生徒数、小中学校数				児童生徒数	人	0.	4320.	4320.	4320.	4320.	
				小中学校数	校	0.	14.	14.	14.	14.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
小中一貫教育の推進及び検証のために、推進委員会を設置し、各学園の特色ある取り組みの充実を図る。				委員会の回数	回	0.	2.	2.	2.	2.	
				委員会参加者数	人	0.	17.	17.	17.	17.	
				取り組む学校数	校	0.	14.	14.	14.	14.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
義務教育9年間を見通し、発達段階に応じた系統的、連続的指導を行い、市の目指す児童生徒像の実現を目指す。				年間活動計画の策定	校	0.	5.	5.	5.	5.	
				教科担任制に取り組む小学校数	校	0.	9.	9.	9.	9.	
				学園統一評価の実現校	校	0.	5.	5.	5.	5.	
				学園統一事業の催し数	回	0.	1.	2.	2.	2.	
(2) 投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	2,600	0	0	0	0	0	
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	103	20,125	22,796	20,140	0	0	
事業費計(A)		千円	0	2,703	20,125	22,796	20,140	0			
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	4,418	0.65人	4,418	0.65人	4,418	0.65人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	0	4,418	4,418	4,418	4,418	0			
投入量(A)+(B)		千円	0	7,121	24,543	27,214	24,558				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			教育上の課題「学力向上」「家庭での学習習慣の定着」「人間関係づくりの促進」「中一ギャップの解消」「不登校の解消」を解決するための手段として実施する。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			県内では、主につくば市が先進地である。小中一貫教育は「施設一体型」「連携型」にわけれるが、那珂市では、当初連携型の小中一貫教育を推進していく。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			議会からはモデル校を選定して、まず、一部で実施してみてもどうかとの意見もあったが、一部で実施するのではなく全学園で取り組むことで成果の向上が期待できると判断し推進していく。								

(4) 前回( )の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 一貫教育における教科担任制を実現するため、平成28年度から「小中学校非常勤講師配置事業」を当事業に統廃合し、非常勤講師配置に関する予算を「小中一貫教育推進事業」に計上する。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 20,125 千円) (人件費 19,540 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし
--	--	--	--

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 小中一貫教育を推進するにあたり、各学園の特色を生かしながらも、同じ方向性を指すためには、市の主体的な推進が必要である。そのための連絡協議会や教科担任制のための講師派遣、学園事業を行うための予算措置などの関与は必須である。
有効性 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 教職員間の連携による指導の連続性、児童生徒の交流によるキャリア育成が期待される。また、こどもの発達段階に即した指導が展開されることから、学力向上、豊かな心、健やかな体のバランスのとれた成長に寄与する。今後の推進の中で、指導の在り方をまとめたり、児童生徒の発表会を開催することなどで成果の向上が期待できる。
評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市長公約の中にも「小中一貫教育」は取り上げられており、一層の充実が求められることから、廃止はできない。
効率性 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 小・小交流、小・中交流や地域との交流が推進されるなか、一層の手厚い支援が必要とされるため、現状よりコストの上昇が予想される。
公平性 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校教育上の実践事業であり、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了    廃止    休止    統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定    有効性の改善    効率性の改善 }  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)  
 小中連携、小中連携の交流活動の精査及び9年間の学びのデザインによる教科領域の指導の在り方をプランとしてまとめていく。市民に成果を公開するための発表会を行うことによって、一層の成果の向上が期待される。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
 小中一貫教育の取組み、成果の見える化を図り更に推進していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )



評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	5月	27日		
事務事業名	いじめ調査委員会設置事業				事業類型	委員会の開催					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		指導室		記入者氏名	大高 伸一					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				□ 実施計画対象事業				
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名		3 相談支援体制の充実								
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	いじめ調査委員会設置事業	根拠法令	那珂市いじめ問題対策連絡協議会条例
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
いじめ防止対策推進法の規定に基づき、那珂市いじめ問題対策連絡協議会等条例を制定し、いじめ防止等のための対策に関する調査・研究等を実施するために、那珂市いじめ調査委員会を設置するもの。						いじめに関する重大事態に関し、委員会が事実関係等の調査を実施する。					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市内小中学校において、いじめ重大事態にあたる被害を被った児童生徒のいじめ重大事態発生回数			いじめ重大事態発生回数	回	0	0	0	0	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
市内小中学校で発生したいじめの重大事態の中で、教育委員会が調査を指定した事案に対し、その実態と経緯に関する事実調査と、その後の未然防止や改善策等を検討する。			委員	人	0	7	7	7	7	7	
			会議開催数	回	0	2	1	1	1	1	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市内で発生した、いじめ重大事態に対する客観的で公正な視点での調査と、未然防止策の策定			いじめ重大事態に適切に対応した割合	%	0	0	0	0	0	0	
					0	0	0	0	0	0	
					0	0	0	0	0	0	
					0	0	0	0	0	0	
(2) 投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	7	86	86	86	86	86	86	
事業費計(A)		千円	0	7	86	86	86	86	86	86	
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	2,696	0.40人	2,696	0.40人	2,696	0.40人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	0	2,696	2,696	2,696	2,696	2,696	2,696		
投入量(A)+(B)		千円	0	2,703	2,782	2,782	2,782	2,782	2,782		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号)が施行されたことにより、市の対応や連絡体制を整備した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			調査委員会を対象とするいじめ重大事態は発生しなかったものの、市としてのいじめ対策組織が強化された。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			県教育委員会からは、条例に基づく調査委員会は、いじめ問題対策の体制づくりの上で、理想的な体制づくりであるとの評価を得られた。								



評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	3日			
事務事業名	小学校施設管理事業			事業類型	維持管理						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G		記入者氏名	櫻村 清隆						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	1 学習指導体制の充実									
予算科目	一般会計	款 09	項 02	目 01	事業名 小学校施設管理事業	根拠法令	教育基本法、学校教育法				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)					
<b>事業概要</b>											
【全体概要】 学校施設に係わる各種法定点検及び維持管理業務等に係わる事務を行う。				【業務内容】 学校施設に係る消防設備や自家用電気工作物の保安管理等の各種法定点検、機械警備や緑化管理等の維持管理業務、学校敷地として借り上げている借地等の契約や支払いを行う。							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
小学校施設			小学校数	施設	10.	9.	9.	9.	9.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
学校施設の法定点検や維持管理業務を実施し、学校施設が適正に使用できるように維持する。			法定点検回数	回	10.	11.	10.	10.	11.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
適正な教育環境を維持する。			適切に使用できた小学校数	施設	10.	9.	9.	9.	9.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	9,333	9,200	9,200	9,200	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	51,627	40,095	44,196	44,196	44,196	0			
人件 費	正規職員	千円	1,490	1,260	1,260	1,260	1,260	0.28人			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	1,490	1,260	1,260	1,260	1,260	0.28人			
投入量(A)+(B)		千円	53,117	50,688	54,656	54,656	54,656	0.28人			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			学校教育法第5条に基づき、設置者が施設の管理及び経費の負担をする必要がある。また、法定点検を実施することは義務である。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか) 開始時期と比べてどう変わりましたか?			地球温暖化対策により、年々電気使用量を中心とした省エネ対策が求められているが、一方で扇風機設置や電子黒板の整備など、電氣的負荷が増えているため、板挟みとなっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			施設の老朽化が目立っており、設備の全面的な更新の要望が寄せられている。								

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	施設設備を常に適正に維持管理することに努め、異常が発生すれば適切に対処する。 学校施設に節電節水意識を喚起する。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が設置している公立学校の施設であるため、その施設に課されている法定点検を実施するのは設置者の義務であるため
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 適正な教育環境を維持しているため、これ以上の向上余地はない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業の廃止は学校施設の適正な維持管理が出来なくなるため。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 設備を高効率型の設備に更新することで光熱費の削減は見込める。 単純な契約や支払い等は正規外職員でも対応可能であるため。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 義務教育を行う公立学校施設であるため、受益者に負担を求めない事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了     廃止     休止     統廃合  
 継続     見直し(改革・改善)

目的の再設定     有効性の改善     効率性の改善  
 公平性の改善

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)  
 設備の更新により、適正な教育環境を維持するとともに、省エネ化を図り光熱水費の削減を推進する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了     廃止     休止     統廃合     継続 (  見直し     現状維持 )

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
 適正な維持管理により良好な教育環境を維持するとともに、省エネ化を図り光熱水費の削減を推進する。借地については公有化を目指す。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了     廃止     休止     統廃合     継続 (  見直し     現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了     廃止     休止     統廃合     継続 (  見直し     現状維持 )

評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成28年	6月	2日
事務事業名	小学校施設補修事業			事業類型	補修			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	櫻村 清隆				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	1 学習指導体制の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	教育基本法、学校教育法	
		09	02	01	小学校施設補修事業			
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 児童及び教師が安全で安心に学校施設を使用できるように破損箇所や危険箇所を補修する。				【業務内容】 施設の補修・修繕に係わる修繕業務の契約、消耗品の購入、それらの支払い事務を行う。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
小学校の修繕要望箇所	修繕要望箇所数	箇所	122.	159.	159.	159.	159.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
学校施設の修繕要望箇所に対し、予算や必要性に応じて修繕を実施する。	修繕実施件数	箇所	58.	61.	61.	61.	61.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
破損箇所や危険箇所を無くし、正常な状態で施設が使用できるようにする。	修繕実施率	%	47.54	38.36	38.36	38.36	38.36	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費	
事業内 費 財 源 費 財 源 費 計	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	10,588	10,285	10,545	10,545	10,545	0
	事業費計(A)	千円	10,588	10,285	10,545	10,545	10,545	0
人 件 費	正規職員	千円	1,295	1,024	1,024	1,024	1,024	0.23人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	1,295	1,024	1,024	1,024	1,024	
	投入量(A)+(B)	千円	11,883	11,309	11,569	11,569	11,569	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	老朽化、破損した施設を安全に使用できるように補修し、学校教育法第5条に基づき、適正に管理する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	トイレや水回りの設備機器を中心に破損箇所が増えている。消火器やガス検知器など、耐用年数を超えてしまっている設備もあるが、突発的な修繕に予算を割かれ更新ができないでいる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設の老朽化や破損箇所の増加に伴い、大規模な改修の要望が寄せられている。トイレの洋式化、水栓の増設など、衛生面や健康面での要望も増えている。							

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 学校運営に支障をきたさないよう、予算の範囲内で出来る限り修繕を実施した。  (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

## 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<b>目的妥当性評価</b> <b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公立学校の施設であるため、設置者が学校施設維持のために補修するのは妥当である。
<b>有効性評価</b> <b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 計画的に大規模改造工事を実施することで、突発的に発生する修繕費を抑えることができる。
<b>有効性評価</b> <b>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</b> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学校運営に支障をきたすため、事業を廃止することはできない。
<b>効率性評価</b> <b>④ 事業費や人件費の削除余地</b> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 計画的に大規模改造工事を実施することで修繕箇所が削減できる。破損箇所を修繕するには相応の専門性と調査が必要であり、人件費の削減余地は無い。
<b>公平性評価</b> <b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 義務教育を行う公立学校施設であるため、受益者に負担を求める事業ではない。

## 3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 大規模改造工事を計画的に実施することで修繕箇所を削減する。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="float: right;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持			×																				
	低下			×																				

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))      ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続    ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 優先度も考慮し必要な修繕を実施する。
---

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続    ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )
---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続    ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )
--

評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成28年	6月	9日			
事務事業名	小学校施設整備事業				事業類型	工事						
担当部課G等	教育委員会	学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	成田 洋一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	01	事業名	小学校施設整備事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 修繕費で対応するのが適当ではない大規模な修繕、施設整備等を行う。						【業務内容】 施設整備に係る契約、支払い事務等を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
小学校施設						小学校施設	校	10.	9.	9.	9.	9.
								0.	566.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
大規模な修繕、施設整備発生件数						発注件数	件	1.	1.	1.	1.	1.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
老朽化した施設を修繕・整備することにより、教育環境の改善を図る。						不具合が生じ、使用できない施設数	施設	0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	32,600	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	7,810	11,512	43,500	12,960	12,960	0	0	0		
人件費	正規職員	千円	168	0.03人	387	0.07人	387	0.07人	387	0.07人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	168	387	387	387	387	0	0			
投入量(A)+(B)		千円	7,978	11,899	43,887	13,347	13,347					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		小学校校舎等の老朽化により、大規模な修繕が必要となったため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		特になし。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		学校より「雨漏りがしているので修繕して欲しい。」との要望があった。										

(4) 前回( )の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円) (人件費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円) (人件費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

## 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市立小学校であるため。
有効性 評価	<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 不具合が生じ、事業に支障をきたさないように、速やかに対応している。
有効性 評価	<b>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</b> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性もある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 「小学校施設補修事業」という類似した事業があるが、現時点では修繕の規模等により、それぞれの事業の役割が明確に運用できている。
効率性 評価	<b>④ 事業費や人件費の削除余地</b> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 財政に支障をきたさない範囲で計画的に進めている。職員も必要最小限で行っている。
公平性 評価	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めず事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市立小学校であるため。

## 3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善																						
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 現状維持とする。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						



評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成28年	5月	25日			
事務事業名	スクールバス運行事業			事業類型	委託						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	萩野谷 真							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	01	事業名	スクールバス運行事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 小学校統合に係るスクールバス運行委託業務を行う。						<b>【業務内容】</b> ・戸多地区⇒芳野小学校へ運行(H26～) ・本米崎地区⇒横堀小学校へ運行(H27～)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
小学校が統合になった地区からの通学児童	通学の利用対象児童数	人	39.	71.	77.	77.	77.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
スクールバスを運行し、児童の登下校の安全対策を図る。	運行台数	台	2.	4.	4.	4.	4.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
安全に登下校する。	通学に利用した児童数	人	39.	71.	77.	77.	77.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	876	4,608	4,449	4,822	4,822	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	5,496	21,416	21,416	21,416	21,416	0
人件費	正規職員	千円	1,448	1,825	1,775	1,775	1,775	0.25人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	1,448	1,825	1,775	1,775	1,775	
投入量(A)+(B)		千円	6,944	23,241	23,191	23,191	23,191	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	小学校統合により旧小学校区の児童の通学手段を確保し、安全に登下校させるため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	運行開始後に、貸し切りバス料金の制度改正により、新運賃体系となり事業費が増大した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	保護者から継続して実施するよう要望があった。							



評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成28年	6月	3日			
事務事業名	理科教育設備整備事業				事業類型	機器購入	点検日	年	月	日	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設グループ	記入者氏名	櫻村 清隆							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	02	事業名	理科教育設備整備事業	根拠法令	理科教育設備整備費等補助金交付要綱
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 理科教育設備整備費等補助金交付要綱を活用し、小学校が必要とする理科、算数用備品を整備する。(2年に1度)						<b>【業務内容】</b> 理科及び算数備品を購入し、実績に応じて国庫補助金の請求を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
小学校が必要とする備品数	備品要望数		0	31	0	31	0
			0	0	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
必要とする備品要望を取りまとめ、理科教育設備整備費等補助金交付要綱を活用し整備を行う。	備品購入数		0	26	0	26	0
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
理科及び算数の充実した教育環境を整備する	要望に対する整備率		0	83.87	0	83.87	0
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	587	0	587	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	650	0	718	0
	事業費計(A)	千円	0	1,237	0	1,305	0
人件費	正規職員	千円	0	136	136	136	136
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	136	136	136	136
投入量(A)+(B)		千円	0	1,373	136	1,441	136
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	理科及び、算数の教育環境を整備・充実させ、児童たちの学習意欲を向上させるため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	現行学習指導要領では観察・実験が重視した理科教育がポイントとなっており、教育環境を計画的に整備する必要がある。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	各学校からは予算額を超える要望が寄せられている。						

(4) 前回( )の評価結果に対する改革・改善の取り組み									
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円								
0	千円								
0	千円								
0	千円								

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学校教育法第5条に基づき、設置者が施設の管理及び経費の負担をする必要があるため。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 限られた予算の中で効率的に整備を行うように努めているので、削減余地はない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似する事業は無く、廃止は学校教育環境の悪化や子どもたちの学習意欲低下を招く恐れがあるため。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 毎回予算額を超える要望があり、学校教育環境維持のためには事業費削減の余地はない。学校との予算調整や購入備品の選定など、単調な業務ではないため、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 公立学校における義務教育を実施するために必要な物品を整備する事業であるため、受益者に負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 良好な学校教育の環境維持のため現状維持とする。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 現状維持とする。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	2日																																																																																																																													
事務事業名	いばらき学力向上サポートプラン事業			事業類型	専門員配置																																																																																																																																
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	萩野谷 真																																																																																																																																	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業																																																																																																																													
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る																																																																																																																																			
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実																																																																																																																																			
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	02	事業名	いばらき学力向上サポートプラン事業	根拠法令																																																																																																																											
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)																																																																																																																													
<b>事業概要</b>																																																																																																																																					
<b>【全体概要】</b> 小学校1年生から4年生の1学期までに学習する算数の内容を系統的にまとめた学習教材を使用し、夏休みに5日間、小学校4、5年生を対象に補充的な学習の場を設定することにより、四則計算等の知識、技能の定着を図る。学びの広場サポートプラン事業として県からの委託事業で実施する。						<b>【業務内容】</b> 各小学校4及び5年生の各学級に「学びの広場サポーター」を一人ずつ派遣して、教員とともに児童の学習を支援する。実施時期:原則として夏季休業中(一日あたり2時間程度、最大5日間)																																																																																																																															
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																																																					
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(見込)</th> <th>29年度(計画)</th> <th>30年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> <td colspan="6">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小学4年生・5年生の児童</td> <td>4年生・5年生児童数</td> <td>人</td> <td>1018.</td> <td>931.</td> <td>922.</td> <td>922.</td> <td>922.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> <td colspan="6">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">夏季休業中に小学校4・5年生に対して、5日間(1日2時間)学びの広場サポーターを派遣し、個別指導を実施する。</td> <td>学びの広場の実施日</td> <td>日</td> <td>5.</td> <td>5.</td> <td>5.</td> <td>5.</td> <td>5.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> <td colspan="6">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">四則計算等の知識・技能の定着を図る。</td> <td>知識・技能が定着定着した児童</td> <td>人</td> <td>1018.</td> <td>931.</td> <td>922.</td> <td>922.</td> <td>922.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> </tbody> </table>														単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						小学4年生・5年生の児童		4年生・5年生児童数	人	1018.	931.	922.	922.	922.					0.	0.	0.	0.	0.	②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						夏季休業中に小学校4・5年生に対して、5日間(1日2時間)学びの広場サポーターを派遣し、個別指導を実施する。		学びの広場の実施日	日	5.	5.	5.	5.	5.					0.	0.	0.	0.	0.					0.	0.	0.	0.	0.					0.	0.	0.	0.	0.	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						四則計算等の知識・技能の定着を図る。		知識・技能が定着定着した児童	人	1018.	931.	922.	922.	922.					0.	0.	0.	0.	0.					0.	0.	0.	0.	0.					0.	0.	0.	0.	0.
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)																																																																																																																														
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																																																			
小学4年生・5年生の児童		4年生・5年生児童数	人	1018.	931.	922.	922.	922.																																																																																																																													
				0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																													
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																																																			
夏季休業中に小学校4・5年生に対して、5日間(1日2時間)学びの広場サポーターを派遣し、個別指導を実施する。		学びの広場の実施日	日	5.	5.	5.	5.	5.																																																																																																																													
				0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																													
				0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																													
				0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																													
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																																																			
四則計算等の知識・技能の定着を図る。		知識・技能が定着定着した児童	人	1018.	931.	922.	922.	922.																																																																																																																													
				0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																													
				0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																													
				0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																													
(2) 投入量の推移																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(見込)</th> <th>29年度(計画)</th> <th>30年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>526</td> <td>499</td> <td>489</td> <td>489</td> <td>489</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>526</td> <td>500</td> <td>490</td> <td>490</td> <td>490</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員</td> <td>千円</td> <td>2,556</td> <td>0.36人</td> <td>2,628</td> <td>0.36人</td> <td>2,556</td> <td>0.36人</td> <td>2,556</td> <td>0.36人</td> </tr> <tr> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>2,556</td> <td>2,628</td> <td>2,556</td> <td>2,556</td> <td>2,556</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>3,082</td> <td>3,128</td> <td>3,046</td> <td>3,046</td> <td>3,046</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	県支出金	千円	526	499	489	489	489	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	一般財源	千円	0	1	1	1	1	0	事業費計(A)		千円	526	500	490	490	490	0	人件費	正規職員	千円	2,556	0.36人	2,628	0.36人	2,556	0.36人	2,556	0.36人	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	人件費計(B)	千円	2,556	2,628	2,556	2,556	2,556		投入量(A)+(B)		千円	3,082	3,128	3,046	3,046	3,046																										
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費																																																																																																																													
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																													
	県支出金	千円	526	499	489	489	489	0																																																																																																																													
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																													
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																													
	一般財源	千円	0	1	1	1	1	0																																																																																																																													
事業費計(A)		千円	526	500	490	490	490	0																																																																																																																													
人件費	正規職員	千円	2,556	0.36人	2,628	0.36人	2,556	0.36人	2,556	0.36人																																																																																																																											
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人																																																																																																																											
	人件費計(B)	千円	2,556	2,628	2,556	2,556	2,556																																																																																																																														
投入量(A)+(B)		千円	3,082	3,128	3,046	3,046	3,046																																																																																																																														
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																																																					
①事業を始めたきっかけ																																																																																																																																					
小学校4年生から算数の内容が難しくなり、つまづく児童や、算数が好きでない児童が増加傾向にある。																																																																																																																																					
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?																																																																																																																																					
県から学びの広場用の児童用教材が配布され、効率的に予習できる。																																																																																																																																					
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)																																																																																																																																					
保護者からは、実施を継続する声が上がっている。																																																																																																																																					

**(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み**

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)															
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <table border="1"> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> </table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) <table border="1"> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> </table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的・妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地方公共団体は、義務教育の機会を保障し、その水準を確保するため、適切な役割分担及び相互の協力の下、その実施に責任を負う。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状とおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学びの広場はサポーターと教師が組んで最良の学習支援を行っている。現状以上の成果を求めるとはならない。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 独自の事業内容であるため統廃合ができない。また、現在は県の委託事業として実施しているが、委託終了後すぐに止めることは学力向上の観点からも難しい。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費はサポーターにかかる謝礼、保険料につき必要最小限の事業費である。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 義務教育の一環として実施しており、授業料を求めるものではない。

**3 計画の部(PLAN)**

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了  廃止  休止  統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定  有効性の改善  効率性の改善 }  
 公平性の改善  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )  
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
 現状維持とする。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年 6月 7日	点検日					
事務事業名	小学校屋内運動場非構造部材耐震化事業			事業類型	委託・工事							
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	成田 洋一								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業				
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る										
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実										
予算科目	一般会計	款 09	項 02	目 03	事業名 小学校屋内運動場非構造部材耐震化事業	根拠法令						
事業期間	□ 単年度のみ			□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		■ 期間限定複数年度 ( H27 年度 ～ H28 年度)						
事業概要												
【全体概要】 瓜連小学校屋内運動場非構造部材(吊り天井)の耐震化をはかり、児童・教職員、地域住民等の施設利用者の安全を確保する。				【業務内容】 施設整備に係る契約、補助申請、備品購入、支払い事務等を行う。								
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
瓜連小学校		実施設計 棟数			0.	1.	0.	0.	0.			
		耐震化工事 棟数			0.	0.	1.	0.	0.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
実施設計委託 耐震化工事		実施設計 棟数			0.	1.	0.	0.	0.			
		耐震化工事 棟数			0.	0.	1.	0.	0.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
生徒・教職員及び避難所としての安全確保のため、瓜連小学校屋内運動場非構造部材(吊り天井)の耐震化工事を実施し、耐震性を向上させる。		実施設計(完成率)			0.	100.	0.	0.	0.			
		耐震化工事(完成率)			0.	0.	100.	0.	0.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	千円	0	0	14,686	0	0	14,689				
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	28,900	0	0	28,900				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	2,019	3,593	0	0	44				
事業費計(A)	千円	0	2,019	47,179	0	0	43,633					
人件費	正規職員	千円	0	803	803	803	803	0.16人	803	0.16人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	0	803	803	803	803	803				
投入量(A)+(B)		千円	0	2,822	47,982	803	803					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		近年、屋内運動場の吊り天井落下防止対策など、非構造部材の耐震対策が重要視されている。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		文部科学省から早急な対策を求められている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特になし。										

(4) 前回( )の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)															
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="border: 1px dashed black; width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="border: 1px dashed black; width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="border: 1px dashed black; width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="border: 1px dashed black; width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> ) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="border: 1px dashed black; width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="border: 1px dashed black; width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="border: 1px dashed black; width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="border: 1px dashed black; width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> ) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円																
0	千円																
0	千円																
0	千円																
0	千円																
0	千円																
0	千円																
0	千円																

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市立小学校であるため。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 実施設計により、対象学校にあった工法を定めた。(工事実施はH28年度)
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 瓜連小学校屋内運動場の非構造部材耐震化(吊り天井)であるため統廃合・廃止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 適正な設計に基づき事業費を積算し、公正な入札を行うため。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 市立小学校であるため。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)																					
	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )	改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 現状維持とする。																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						



評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成28年	6月	3日		
事務事業名	中学校施設管理事業				事業類型	維持管理	点検日	年	月	日
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	櫻村 清隆						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業		
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名	1 学習指導体制の充実								
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	01	事業名 中学校施設管理事業	根拠法令	教育基本法、学校教育法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>										
【全体概要】 学校施設に係わる各種法定点検及び維持管理業務等に係わる事務を行う。					【業務内容】 学校施設に係る消防設備や自家用電気工作物の保安管理等の各種法定点検、機械警備や緑化管理等の維持管理業務、学校敷地として借り上げている借地等の契約や支払いを行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
中学校施設	中学校数	施設	5.	5.	5.	5.	5.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
学校施設の法定点検や維持管理業務を実施し、学校施設が適正に使用できるように維持する。	法定点検数	施設	10.	11.	10.	10.	11.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
適正な教育環境を維持する。	適正に使用できた施設数	施設	5.	5.	5.	5.	5.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	6,250	6,200	6,200	6,200	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	52,840	49,217	46,401	46,401	46,401	0
人件費	正規職員	千円	1,490	1,260	1,260	1,260	1,260	0.28人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	1,490	1,260	1,260	1,260	1,260	0.28人
	投入量(A)+(B)	千円	54,330	56,727	53,861	53,861	53,861	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	学校教育法第5条に基づき、設置者が施設の管理及び経費の負担をする必要がある。また、法定点検を実施することは義務である。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地球温暖化対策により、年々電気使用量を中心とした省エネ対策が求められているが、一方で扇風機設置や電子黒板の整備など電氣的負荷が増えているため、板挟みとなっている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設の老朽化が目立っており、設備の全面的な更新の要望が寄せられている。							

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 施設設備を常に適正に維持管理することに努め、異常が発生すれば適切に対処する。 学校施設に節電節水意識を喚起する。								
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 20px;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 20px;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由は何ですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ 市が設置している公立学校の施設であるため、その施設に課されている法定点検を実施するのは設置者の義務であるため。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ 適正な教育環境を維持しているため、これ以上の向上余地はない。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ 事業の廃止は学校施設の適正な維持管理が出来なくなるため。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 設備を高効率型の設備に更新することで光熱費の削減は見込める。 単純な契約や支払い等は正規外職員でも対応可能であるため。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 義務教育を行う公立学校施設であるため、受益者に負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td><input type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 公平性の改善</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input type="checkbox"/> 有効性の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善	<input type="checkbox"/> 公平性の改善			※担当課長、グループ長、担当者が記載															
<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input type="checkbox"/> 有効性の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善																				
<input type="checkbox"/> 公平性の改善																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 設備の更新により適正な教育環境を維持するとともに、省エネ化を図り光熱水費の削減を推進する。																						
改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			⊗	低下			⊗
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持			⊗																		
	低下			⊗																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 適正な維持管理により良好な教育環境を維持するとともに、省エネ化を図り光熱水費の削減を推進する。借地については公有化を目指す。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会)が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成28年	6月	3日			
事務事業名	中学校施設補修事業				事業類型	補修	点検日	年	月	日	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	櫻村 清隆							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	1 学習指導体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	01	事業名	中学校施設補修事業	根拠法令	教育基本法、学校教育法
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
【全体概要】 生徒及び教師が安全で安心に学校施設を使用できるように破損箇所や危険箇所を補修する。						【業務内容】 施設の補修・修繕に係わる修繕業務の契約、消耗品の購入、それらの支払い事務を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
中学校の修繕要望箇所	修繕要望箇所数	箇所	119.	112.	112.	112.	112.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
学校施設の修繕要望箇所に対し、予算や必要性に応じて修繕を実施する。	修繕実施件数	箇所	91.	60.	60.	60.	60.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
破損箇所や危険箇所を無くし、正常な状態で施設が使用できるようにする。	修繕実施率	%	76.47	53.57	53.57	53.57	53.57
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,363	5,848	6,339	6,339	6,339	0
	事業費計(A)	千円	6,363	5,848	6,339	6,339	6,339	0
人件費	正規職員	千円	1,295	0.23人	1,024	0.23人	1,024	0.23人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	1,295	1,024	1,024	1,024	1,024	
投入量(A)+(B)		千円	7,658	6,872	7,363	7,363	7,363	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	老朽化、破損した施設を安全に使用できるように補修し、学校教育法第5条に基づき適正に管理する。
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	トイレや水回りの設備機器を中心に破損箇所が増えている。消火器やガス検知器など、耐用年数を超えてしまっている設備もあるが、突発的な修繕に予算を割かれ、更新ができないでいる。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設の老朽化や破損箇所の増加に伴い、大規模な改修の要望が寄せられている。トイレの洋式化、トイレドアの設置などの要望も寄せられている。

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 学校運営に支障をきたさないように、予算の範囲内でできる限り修繕を実施した。	
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <table style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"><tr><td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> 千円)</tr></table>	0
0			
0			
0			
0			

  
 増加 (事業費) 

0
0

  
 反映なし
 

## 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公立学校の施設であるため、設置者が学校施設維持のために補修するのは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 計画的に大規模改造工事を実施することで、突発的に発生する修繕費を抑えることができる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学校運営に支障をきたすため、事業を廃止することはできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 計画的に大規模改造工事を実施することで修繕箇所が削減できる。 破損箇所を修繕するには相応の専門性と調査が必要であり、人件費の削減余地は無い。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 義務教育を行う公立学校施設であるため、受益者に負担を求める事業ではない。

## 3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 大規模改造工事を計画的に実施することで修繕箇所を削減する。																						
改革・改善による期待成果																						
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 優先度も考慮し必要な修繕を実施する。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成28年	6月	3日			
事務事業名	理科教育設備整備事業				事業類型	機器購入	点検日	年	月	日	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設グループ	記入者氏名	櫻村 清隆							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	02	事業名	理科教育設備整備事業	根拠法令	理科教育設備整備費等補助金交付要綱
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 理科教育設備整備費等補助金交付要綱を活用し、中学校が必要とする理科、数学用備品を整備する。(2年に1度)						<b>【業務内容】</b> 交付申請を行い、交付決定後備品の購入、実績報告を経て補助金の請求を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
中学校が必要とする備品数	備品要望数		0	70	0	70	0	
			0	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
必要とする備品要望を取りまとめ、理科教育設備整備費等補助金交付要綱を活用し整備を行う	備品購入数		0	59	0	59	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
理科及び数学の充実した教育環境を整備する	要望に対する整備率		0	84.28	0	84.28	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	1,225	0	1,225	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	1,205	0	1,498	0	
	事業費計(A)	千円	0	2,430	0	2,723	0	
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	136	0.04人	136	0.04人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	0	136	136	136	136	
投入量(A)+(B)		千円	0	2,566	136	2,859	136	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	理科及び、数学の教育環境を整備・充実させ、生徒たちの学習意欲を向上させるため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	現行学習指導要領では観察・実験が重視した理科教育がポイントとなっており、教育環境を計画的に整備する必要がある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	各学校からは予算額を超える要望が寄せられている。							

(4) 前回( )の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学校教育法第5条に基づき、設置者が施設の管理及び経費の負担をする必要があるため。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 限られた予算の中で効率的に整備を行うように努めているので、削減余地はない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似する事業は無く、廃止は学校教育環境の悪化や子どもたちの学習意欲低下を招く恐れがあるため。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 毎回予算額を超える要望があり、学校教育環境維持のためには事業費削減の余地はない。学校との予算調整や購入備品の選定など、単調な業務ではないため、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 公立学校における義務教育を実施するために必要な物品を整備する事業であるため、受益者に負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了  廃止  休止  統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定  有効性の改善  効率性の改善 }  
 公平性の改善  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)  
 良好な学校教育の環境維持のため現状維持とする。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
 現状維持とする。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成28年	6月	7日
					点検日	平成28年	6月	7日
事務事業名	第一中学校校舎耐震補強事業			事業類型	委託・工事			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G		記入者氏名	成田 洋一			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画 対象事業
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令		
		09	03	03	第一中学校校舎耐震補強事業			
事業期間	□ 単年度のみ		□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			■ 期間限定複数年度 ( H26 年度～ H27 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 第一中学校校舎の耐震化をはかり、生徒及び教師の安全を確保する。				【業務内容】 施設整備に係わる契約、補助申請、備品購入、支払い事務等を行う。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
第一中学校校舎	実施設計面積	m <sup>2</sup>	681.	0.	0.	0.	0.
	耐震補強工事面積	m <sup>2</sup>	0.	681.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
実施設計委託 耐震補強工事	実施設計面積	m <sup>2</sup>	681.	0.	0.	0.	0.
	耐震補強工事面積	m <sup>2</sup>	0.	681.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
生徒及び避難所としての安全確保のため、校舎の耐震補強工事を実施し、耐震性能を向上させる。	実施設計(完成率)	%	100.	0.	0.	0.	0.
	耐震補強工事(完成率)	%	0.	100.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業内 費 財 源 費 財 源 費 計	国庫支出金	千円	0	10,079	0	0	10,000
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	18,800	0	0	14,000
	その他	千円	0	497	0	0	0
	一般財源	千円	3,878	0	0	0	13,200
	事業費計(A)	千円	3,878	29,376	0	0	37,200
人件費	正規職員	千円	1,295	803	0	0	0
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	1,295	803	0	0	0
	投入量(A)+(B)	千円	5,173	30,179	0	0	0
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	過去の震災により、Is値(耐震指標)の低い建物の被害が大きかったため補強が必要となった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	特になし。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	早急な耐震補強工事の実施。						

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)								
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	特になし。								
		(予算への反映)								
		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td style="width: 30px;">0</td><td>千円</td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> </table>	0	千円						
0	千円									
		<input type="checkbox"/> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td style="width: 30px;">0</td><td>千円</td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> </table>	0	千円						
0	千円									
		<input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td style="width: 30px;">0</td><td>千円</td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> </table>	0	千円						
0	千円									
		<input type="checkbox"/> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td style="width: 30px;">0</td><td>千円</td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> </table>	0	千円						
0	千円									
		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし								

## 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市立中学校であるため。 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状とおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 耐震補強設計により補強方法を定め、十分な耐震性能を確保した。 <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
評価	<b>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</b> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない 第一中学校校舎の耐震補強事業であるため統廃合・廃止はできない。 <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	<b>④ 事業費や人件費の削除余地</b> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない できない。 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市立中学校であるため。 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

## 3 計画の部(PLAN)

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<b>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</b> 当該事業については、平成27年度をもって終了とする。	<b>改革・改善による期待成果</b> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			<input checked="" type="checkbox"/>	低下		<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			<input checked="" type="checkbox"/>																		
	低下		<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> ※担当部長が記載 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) <b>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)</b> 当該事業については、平成27年度をもって終了とする。																						
<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						



評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成28年	6月	7日			
事務事業名	瓜連中学校校舎耐震補強事業				事業類型	委託・工事					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	成田 洋一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	03	事業名	瓜連中学校校舎耐震補強事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H26年度～H28年度)				
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 瓜連中学校校舎の耐震化をはかり、生徒及び教師の安全を確保する。						<b>【業務内容】</b> 施設整備に係る契約、補助申請、備品購入、支払い事務等を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)															
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移															
										単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)											
瓜連中学校				実施設計面積		m <sup>2</sup>	2157.	0.	0.	0.	0.				
				耐震補強/大規模改造工事面積		m <sup>2</sup>	0.	2157.	0.	0.	0.				
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)											
実施設計委託 耐震補強工事 大規模改造工事				実施設計面積		m <sup>2</sup>	2157.	0.	0.	0.	0.				
				耐震補強工事面積		m <sup>2</sup>	0.	2157.	0.	0.	0.				
				耐震補強/大規模改造工事面積		m <sup>2</sup>	0.	710.	1147.	0.	0.				
							0.	0.	0.	0.					
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)											
生徒及び避難所としての安全確保のため、校舎の耐震補強工事を実施し、耐震性能を向上させる。				実施設計(完成率)		%	100.	0.	0.	0.	0.				
				耐震補強工事(完成率)		%	0.	100.	0.	0.	0.				
				大規模改造工事(完成率)		%	0.	33.	100.	0.	0.				
							0.	0.	0.	0.					
(2) 投入量の推移															
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費							
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	44,536	39,411	0	0	0						
	地	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
		地方債	千円	0	80,400	119,800	0	0	0						
	所	その他	千円	0	10,187	0	0	0	0						
		一般財源	千円	9,288	1	6,875	0	0	0						
	事業費計(A)		千円	9,288	135,124	166,086	0	0	0						
人件費	正規職員	千円	1,295	803	0	0	0	0.00人	0	0.00人					
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0	0.00人					
	人件費計(B)	千円	1,295	803	0	0	0	0							
投入量(A)+(B)		千円	10,583	135,927	166,086	0	0	0							
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等															
①事業を始めたきっかけ			過去の震災により、Is値(耐震指標)の低い建物の被害が大きかったため補強が必要となった。												
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			特になし。												
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			早急な耐震補強工事の実施。												

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	特になし。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費) 125,344 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市立中学校であるため
有効性 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状とおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 耐震補強設計により補強方法を定め、十分な耐震性能を確保した。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 瓜連中学校校舎の耐震補強事業であるため統廃合・廃止はできない。
効率性 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 適正な設計に基づき事業費を積算し、公正な入札を行うため。
公平性 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市立中学校であるため

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了  廃止  休止  統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定  有効性の改善  効率性の改善 }  
 公平性の改善  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)  
 特になし。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下			⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )  
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
 現状維持とする。

(3) 外部評価(外部評価委員会)が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年6月9日	点検日			
事務事業名	中学校柔剣道場非構造部材耐震化事業				事業類型	委託・工事					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名	成田 洋一					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				□ 実施計画対象事業				
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実								
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	03	事業名	中学校柔剣道場非構造部材耐震化事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ				□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			■ 期間限定複数年度 ( H27 年度 ～ H28 年度)			
事業概要											
【全体概要】 中学校柔剣道場非構造部材(吊り天井)の耐震化をはかり、生徒・教職員、地域住民等の施設利用者の安全を確保する。						【業務内容】 施設整備に係る契約、補助申請、備品購入、支払い事務等を行う。					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
第二中学校 第三中学校 第四中学校 瓜連中学校						実施設計 棟数					
						0. 4. 0. 0. 0.					
耐震化工事 棟数						0. 0. 4. 0. 0.					
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
実施設計委託 耐震化工事						実施設計 棟数					
						0. 4. 0. 0. 0.					
耐震化工事 棟数						0. 0. 4. 0. 0.					
						0. 0. 0. 0. 0.					
						0. 0. 0. 0. 0.					
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
生徒・教職員及び避難所としての安全確保のため、瓜連小学校屋内運動場非構造部材(吊り天井)の耐震化工事を実施し、耐震性を向上させる。						実施設計(完成率)					
						0. 100. 0. 0. 0.					
耐震化工事(完成率)						0. 0. 100. 0. 0.					
						0. 0. 0. 0. 0.					
						0. 0. 0. 0. 0.					
(2)投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	23,590	0	0	23,590		
	事業費	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	46,400	0	0	46,400		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	5,573	83	0	0	5,656		
事業費計(A)		千円	0	5,573	70,073	0	0	75,646			
人件費	正規職員	千円	0	803	803	0	0	0.00人	0	0.00人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	0	803	803	0	0				
投入量(A)+(B)		千円	0	6,376	70,876	0	0				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			近年、屋内運動場の吊り天井落下防止対策など、非構造部材の耐震対策が重要視されている。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			文部科学省から早急な対策を求められている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし。								



評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成28年	6月	3日			
事務事業名	幼稚園施設管理事業				事業類型	維持管理	点検日	年	月	日	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	櫻村 清隆							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	1 学習指導体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	04	目	01	事業名	幼稚園施設管理事業	根拠法令	教育基本法、学校教育法
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 幼稚園施設に係る各種法定点検及び維持管理業務等に 係る事務を行う。						<b>【業務内容】</b> 幼稚園施設に係る消防設備や水質検査等の各種法定点検、機械警 備や緑化管理等の維持管理業務、幼稚園敷地として借り上げている 借地等の契約や支払いを行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
幼稚園施設	幼稚園数	施設	6.	6.	5.	5.	5.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の法令点検や維持管理業務を実施し、学校施設が使用できるように維持する。	法定点検数	回	4.	4.	4.	4.	4.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
適正な教育環境を維持する。	適正に使用できた施設数	施設	6.	6.	5.	5.	5.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費	
事業内 費 財 源 費 財 源 費 計	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	11,033	10,199	11,201	11,201	11,201	0
事業費計(A)	千円	11,033	10,199	11,201	11,201	11,201	0	
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	810	0.18人	810	0.18人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	0	810	810	810	810	
投入量(A)+(B)	千円	11,033	11,009	12,011	12,011	12,011		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	学校教育法第5条に基づき、設置者が施設の管理及び経費の負担をする必要がある。また、法定点検を実施することは義務である。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地球温暖化対策により、年々電気使用量を中心とした省エネ対策を求められているが、エアコンや扇風機などの電氣的負荷が増えており、板挟みとなっている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設の老朽化が目立っており、全面的な改修が必要である。							

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み														
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか? また、取り組み後どのように変わりましたか? 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか?	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="checked" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 幼稚園施設は小規模なため削減の余地がない。												
		(予算への反映) <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> </table> <input checked="checked" type="checkbox"/> 反映なし	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円												
(人件費)	0	千円												
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円												
(人件費)	0	千円												

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか? ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか? ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか?	<input checked="checked" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が設置している公立幼稚園施設であり、その施設に課されている法定点検を実施するのは設置者の義務であるため。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか? ●成果が一部の対象者に限定されていませんか? ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか?	<input checked="checked" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 適正な教育環境を維持しているので、これ以上の向上余地はない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか? ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか?	<input checked="checked" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="checked" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業の廃止は施設の適正な維持管理ができなくなるため。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか? ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか? ●事業目的にそぐわない支出はありませんか?	<input type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="checked" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="checked" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 設備を高効率型の設備に更新することで光熱費の削減は見込める。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか? ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか?	<input checked="checked" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 入園料や保育料を徴収しているため、更なる負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																		
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="checked" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="checked" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善																	
<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 計画的な設備の更新により、適正な教育環境を維持するとともに、省エネ化と光熱水費の削減を推進する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">向上</td> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果		コスト			削減	維持	増加	向上	維持	○		×	低下		×	×
成果				コスト														
		削減	維持	増加														
向上	維持	○		×														
	低下		×	×														
	(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="checked" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="checked" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 適正な維持管理により、良好な教育環境を維持する。																		
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																		
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																		
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																		
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																		

評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成28年	6月	3日
					点検日	年	月	日
事務事業名	幼稚園施設補修事業			事業類型	補修			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	櫻村 清隆				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	1 学習指導体制の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	教育基本法、学校教育法	
		09	04	01	幼稚園施設補修事業			
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 園児及び教師が安全で安心に学校施設を使用できるように破損箇所や危険箇所を補修する。				【業務内容】 施設の補修・修繕に係わる修繕業務の契約、消耗品の購入、それらの支払い事務を行う。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
幼稚園の修繕要望箇所	修繕要望箇所数	箇所	27.	31.	31.	31.	31.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
幼稚園の修繕要望箇所に対し、予算や必要性に応じて修繕を実施する。	修繕実施箇所数	箇所	19.	22.	22.	22.	22.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
破損箇所や危険箇所を無くし、正常な状態で施設が使用できるようにする。	修繕実施率	%	70.37	70.96	70.96	70.96	70.96	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,188	1,820	2,628	2,628	2,628	0
人件費	正規職員	千円	1,020	810	810	810	810	0.18人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	1,020	810	810	810	810	
	投入量(A)+(B)	千円	4,208	2,630	3,438	3,438	3,438	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	老朽化、破損した施設を安全に使用できるように補修し、学校教育法第5条に基づき適正に管理する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	トイレや水回りの設備機器を中心に破損箇所が増えている。消火器やガス検知器など、耐用年数を超えてしまっている設備もあるが、突発的な修繕に予算を割かれ、更新ができないでいる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設の老朽化や破損箇所の増加に伴い、大規模な施設改修の要望が寄せられている。トイレの洋式化、蛇口の改善など、衛生面や健康面での要望も増えている。							

<b>(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 幼稚園運営に支障をきたさないよう、予算の範囲内で出来る限り修繕を実施した。  (予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"><input type="checkbox"/> 削減(事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><input type="checkbox"/> 増加(事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

<b>目的妥当性評価</b>	<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由は何ですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？  <b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？  <b>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</b> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？
<b>有効性評価</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公立幼稚園の施設であるため、設置者が施設維持のために補修するのは妥当である。  <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 計画的に改修を実施することで、突発的に発生する修繕費を抑えることができる。  <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 幼稚園運営に支障をきたすため、事業を廃止することはできない。
<b>効率性評価</b>	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 計画的に改修を実施することで事業費の削減余地がある。 破損箇所を修繕するには相応の専門性と調査が必要であり、人件費の削減余地は無い。
<b>公平性評価</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 入園料や保育料を徴収しているため、更なる負担を求めるものではない。

**3 計画の部(PPLAN)**

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 計画的な施設整備を検討していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>⊗</td> <td>⊗</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			⊗	低下		⊗	⊗
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持			⊗																		
	低下		⊗	⊗																		
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 優先度も考慮し必要な修繕を実施する。																						
<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						



評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成28年	6月	6日		
事務事業名	預かり保育事業				事業類型	施設の運営					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名	萩野谷 裕子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	学校教育法>幼稚園教育要領>那珂市立幼				
		09	04	01	預かり保育事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 子育て支援等の観点から、通常保育時間の後(14時30分から17時)や長期休業期間中(8時30分から17時)、「預かり保育」を実施する。就労や通院、介護や園児同士の交流等を理由とする希望者を対象に実施している。					【業務内容】 保育士の採用事務及び幼稚園との調整						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
預かり保育を希望する保護者		預かり保育の利用を希望する保護者数				人	45.	45.	45.	45.	45.
		幼稚園数				園	6.	6.	5.	5.	5.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
就労や通院、介護や園児同士の交流等を理由に預かり保育を希望する保護者からの申請に基づき実施を決定し、必要な人員を配置して実施した。		預かり保育を利用を希望した園児数				人	45.	45.	45.	45.	45.
		実施した幼稚園数				園	6.	6.	5.	5.	5.
		預かり保育幼稚園講師数				人	6.	6.	5.	5.	5.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
育児の負担を軽減させ、子育てしやすい環境を提供する。		預かり保育を希望して利用できた保護者数				人	45.	45.	45.	45.	45.
		実施できた幼稚園数の割合				%	100.	100.	100.	100.	100.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	2,399	1,195	1,842	1,842	0			
	国庫支出金	千円	0	1,475	1,195	1,842	1,842	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	3,610	1,654	1,580	3,582	3,582	0			
	その他	千円	2,145	924	2,104	0	0	0			
事業費計(A)		千円	5,755	6,452	6,074	7,266	7,266	0			
人件費	正規職員	千円	550	560	550	550	550	0.10人			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	550	560	550	550	550	0.10人			
投入量(A)+(B)		千円	6,305	7,012	6,624	7,816	7,816				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		核家族化や保護者の就労形態の多様化などを背景に、子育て支援等の観点から、希望者を対象に開始した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		就労している保護者は増加している。子どもが少なくなり、近所で遊び相手を得ることが難しくなっている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		保護者からは、子ども同士の交流機会が増えたこと、自由時間を得られることで育児負担を減らせたことは喜ばしいとの声がある。									

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	加配対象者等も預かり保育の対象とした。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 子どもの教育機会の提供と子育て支援に市が関与することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 希望する保護者に対応しており、施設や人員で実施できる最大限のサービスを提供している。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現事業に対して保護者から一定規模の需要があり、現時点においては代替える適当な制度がないため統廃合余地はない。また、教育機会と子育て支援の観点からも廃止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最小限の事業費と人員で実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 制度利用にあたっては、1回あたり150円の利用料を徴収している。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了    廃止    休止    統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定    有効性の改善    効率性の改善 }  
 公平性の改善  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )  
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
 現状維持とする。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成28年	6月	8日
事務事業名	給食センター施設管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理		
担当部課G等	教育委員会 給食センター	学校給食G	記入者氏名	荻津 厚緒				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり					■ 実施計画対象事業	
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	1 学習指導体制の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	学校給食法	
		09	06	02	給食センター施設管理事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 小・中学校の児童・生徒を対象とし、安全な給食を提供する施設を維持管理する事業				【業務内容】 ポイラーや冷凍冷蔵庫等、設備の保守管理。施設清掃、緑化管理、施設警備等の委託。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
学校給食センターの調理用機器類、施設	施設調理能力	食	7200	7200	7200	6000	6000	
	施設数	施設	2	2	2	1	1	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の管理運営 光熱水費の支払い、厨房の修繕、各種設備機器保守点検 施設清掃	各設備の保守点検回数	回	33	33	33	28	28	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
学校給食の調理に支障がないようにし、安心安全な学校給食を安定的に提供できる。	給食安定供給率	%	100	100	100	100	100	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	133,000	23,000	0	0	0
	一般財源	千円	60,316	23,026	44,811	31,928	32,123	0
	事業費計(A)	千円	60,316	156,026	67,811	31,928	32,123	0
人件費	正規職員	千円	15,850	2,50人	20,040	2,99人	20,040	2,99人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	15,850	20,040	20,040	20,040	20,040	
	投入量(A)+(B)	千円	76,166	176,066	87,851	51,968	52,163	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	事業開始以前は、各学校において学校給食調理を行っていたが、事業の効率化を図るためセンター方式に変えた。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	開始当時に比べて、児童・生徒数は減少している。また、施設は老朽化してきている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特に意見は寄せられていない。							

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 学校給食の安定的な提供を図る為、老朽化し延命措置が限界を迎えている設備から順次更新した。今後も那珂・瓜連センターの統合を見据えて計画的に整備して行く。
	(予算への反映) <input checked="" type="checkbox"/> 削減(事業費 92,775千円 (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円 (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 反映なし	

2 評価の部(SEE)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市は安定した学校給食を提供する義務がある。
有効性 評価	<input type="checkbox"/> ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 設備機器類を計画的に整備することにより、衛生的かつ効果的な管理ができる。
評価	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。 この事業を廃止・休止すると学校給食の安定供給ができなくなる。
効率性 評価	<input type="checkbox"/> ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設及び設備の維持管理費用は増加傾向にあり、削減の余地はない。
公平性 評価	<input type="checkbox"/> ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校給食施設の管理に係る経費であり受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <span style="border-left: 1px dashed black; padding-left: 5px;"> <input type="checkbox"/> 目的の再設定   <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善   <input type="checkbox"/> 効率性の改善  <input type="checkbox"/> 公平性の改善           </span> <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 那珂・瓜連センターの統合を見据えて計画的に整備して行く。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><th>維持</th><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td style="border: 1px solid black;"></td></tr> <tr><th>低下</th><td style="border: 1px solid black;"></td><td style="border: 1px solid black;"></td><td style="border: 1px solid black;"></td></tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 那珂・瓜連センターの統合を見据えて計画的に整備していく。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	5月	24日				
事務事業名	給食センター運営事業			事業類型	施設の運営							
担当部課G等	教育委員会 給食センター	学校給食G			記入者氏名	荻津 厚緒						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名			1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名			1 学習指導体制の充実								
予算科目	一般会計	款	09	項	06	目	02	事業名	給食センター運営事業	根拠法令	学校給食法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
<b>事業概要</b>												
<b>【全体概要】</b>						<b>【業務内容】</b>						
安全で安心できる学校給食を配食し、心身共に健康な児童生徒を育成することを目的とし、市内2か所の給食センターで、市内の小学校9校、中学校5校に給食を提供している。						主食:ご飯・パン・麺・牛乳は製造から配送まで委託業者が直送、給食センターでは副食であるおかずを調理し、委託業者が配送を行っている。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
			単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
小・中学校の児童・生徒				小中学校の児童・生徒	人	4424.	4349.	4225.	4225.	4225.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
毎月ごとに献立を作成し、献立に基づいて材料を購入し、調理する。				年間の配食日数	日	190.	189.	191.	191.	191.	0.	0.
				延べ配食数	食	840560.	821961.	806975.	806975.	806975.	0.	0.
				食品衛生検査実施回数	回	6.	6.	6.	6.	6.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
安全で安心できるおいしい給食を提供する。				食品衛生検査で問題なしとされた回数	回	6.	6.	6.	6.	6.	0.	0.
				食中毒防止率	%	100.	100.	100.	100.	100.	0.	0.
(2)投入量の推移				単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費		
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	222,110	219,440	215,686	215,608	215,608	0	0	0		
	一般財源	千円	73,365	64,076	89,786	80,645	80,232	0	0	0		
事業費計(A)		千円	295,475	283,516	305,472	296,253	295,840	0				
人件費	正規職員	千円	63,850	14.50人	69,092	15.13人	69,092	15.13人	69,092	15.13人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	63,850	69,092	69,092	69,092	69,092					
投入量(A)+(B)		千円	359,325	352,608	374,564	365,345	364,932					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			事業開始以前は各学校において給食調理を行っていたが、事業の効率化を図るためセンター方式に変えた。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			少子化のため対象者は年々減少している。過食・飽食の時代へと変化してきており、栄養バランスの取れた食生活、食習慣を学ぶ機会が必要となっている。さらに、食物アレルギーの生徒が増えつつある。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・国内産(できれば地元で生産された食材)を出来るだけ多く使用することで、安全性を確保すると共に生産者の顔が見える給食を作って欲しい。・瓜連給食センターの継続を望む声の一部にある。									

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(予算への反映)																
	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)																	
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が関与することにより、実践の機会を通して食に対する教育(マナー、知識の会得等)ができる。また、学校給食法第4条において設置者の義務として定められている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 食の安全の確保を図ると共に、食材やメニューについても引き続き改善し、給食を続けていく必要がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂及び瓜連学校給食センターについては計画的な統合を推進する。事業の廃止・休止は学校給食の安全供給が困難となる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 75%は給食費に充当する賄材材料であり削減の余地ない。臨時調理員の割合が60%を超え、これ以上の比率は責任の所在の面からも困難である。統合となれば事業費及び人件費の削減余地はある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 児童生徒の健全な心身の育成を図るため、材料費分は受益者である保護者が負担していることから、給食センターの運営についての経費を一般財源から充てることは公平かつ公正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 那珂・瓜連両センターの統合により、業務の効率化を図る。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			⊗	低下			⊗
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持			⊗																		
	低下			⊗																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 安心安全な給食を提供する。那珂・瓜連センターの統合により業務の効率化を図る。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						